

● 建設副産物の取扱いに関する情報交換会（2025. 3. 12）のまとめ

【北陸地方整備局出席者】

企画部 技術管理課課長	吉田 健一	
企画部 技術管理課課長補佐	佐藤 由浩	
企画部 技術管理課基準第三係長	池 伸明	
企画部 技術管理課基準第三係（技官）	富澤 一輝	（敬称略）

『建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～』が国土交通省により策定・公表され、2024年度達成基準値が示されました。日建連北陸支部安全環境対策委員会では、平成20年より会員各社に対するアンケート調査を本年度（前年度工事対象）も実施し、アンケートデータに基づき、北陸地域固有の課題等も踏まえ、下記事項について、北陸地方整備局と「建設副産物の取扱い」に関する情報交換会を開催しました。



1 開会あいさつ（荒明安全環境対策委員長）

開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

日本建設業連合会北陸支部の副支部長、安全環境対策委員長を務めております荒明でございます。本日は、年度末を控えて大変お忙しい中、吉田技術管理課長様をはじめ、技術管理課の皆様のご出席をいただき、情報交換会を開催させていただきましたことに深く感謝を申し上げます。

また、日頃より、当支部の活動に対しまして、ご支援とご協力をいただいておりますことに、この場をお借りいたしまして、厚く御礼を申し上げます。

昨年の元旦に発生した「令和6年能登半島地震」や「9月21日からの豪雨」により、石川県能登地方をはじめ、北陸地方の各地で甚大な被害が発生したところです。日建連といたしましても会員が一丸となって、能登半島の復興に向けて全力を挙げて取り組む所存です。

国民の皆様が、安全で安心して生活ができる社会の基盤整備と災害に強い地域づくりを推進していただきますよう、強くお願いいたしますとともに、我々建設業界といたしましても、激甚化・頻発化する気象災害への対応や、国民の暮らしと経済を支える社会基盤の整備、維持・管理に資する事業活動を通しまして、力を尽くす所存でございます。

私ども日建連におきましても、政府による積極的な施策のもと、建設事業の着実な遂行に加え、

「働き方改革」と「生産性向上」を強力に推進し、担い手の世代交代に確固たる道筋をつける必要に迫られている状況にあります。このため、日建連では、引き続き、「週休二日の実現」と「建設キャリアアップシステムの普及・推進」を事業計画における２大事業と位置づけ、業界の命運をかけて取り組んでいるところでございます。

週休二日の推進につきましては、2024 年度から建設業にも適用されている労働時間の上限規制の適用に向けて、更なる取組みの強化により、建設現場の週休二日を定着させていく所存ですので、引き続き、ご協力・ご支援をお願いいたします。

また、建設キャリアアップシステムにつきましても、引き続き、普及・推進に向けて一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

さて、「建設リサイクル推進計画 2020」が策定され、「質」を重視するリサイクルとして取り組みが行われているところであり、引き続き、日建連といたしましても重点施策や建設リサイクル推進に取り組んでまいりたいと考えております。天然資源が極めて少ないわが国において、廃棄物などの循環資源が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」に向けて、支部会員においては、それぞれの目標値の達成に向けて取り組んでいく所存です。

当委員会におきましても、会員会社にアンケート調査をお願いするなど、建設リサイクル推進に向けて検討を進めているところでありますが、全国的には地域固有の課題もなおあるように感じております。

本日のテーマとしております「建設汚泥の利用促進」等につきまして、整備局様と情報交換をさせていただきまして、今後の我々の活動に活かしてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

はなはだ簡単ではございますが、開催にあたりましての挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。



2 北陸地方整備局からの情報提供

- ①「建設リサイクル施策検討小委員会の主な議論と論点」について
- ②「令和6年度建設副産物実態調査」について
- ③「コブリス・プラスの運用」について
- ④「令和6年度建設リサイクル見学会とリサイクル講習会」について

*** 質疑 1**

「建設リサイクル見学会」についてご説明いただきましたが、再生アスファルトプラントの見学会に参加させていただき、良い経験になりました。

その際のプラントの方の話では、3年前に新設したプラントの稼働率が低いということでした。また、最近、再生アスファルトの問題が生じたこともあり、需要が少なく、野積みになってストック場が満杯になっているとの話がありました。ご説明いただいた資料の「建設リサイクル施策検討小委員会：これまでの主な意見等」においても、「再資源化後に建設資材として利用されているのか、把握する必要がある」とあります。再生率はかなり良くなっていると思いますが、本当に利用されているのかということでの意見だと思っています。

東京では再生骨材の配合率が60%となっていますが、新潟県では30%であり、混合率を上げて使用すれば良いのではないかと考えています。再生骨材を使うと耐久性が落ちるなどの問題があるのかもしれませんが、サーキュラーエコノミーの観点から配合率を上げることも考える必要があると思っています。

*** 質疑 1 北陸地方整備局**

アスファルトの再生材は、直轄事業では、交通量の多い路線等においては、認めていませんが、国としても今後のことを考えれば、再生利用に目を向ける必要もあると考えており、ご意見があったことについては、本省にも話をしていきたいと思っています。

見学会については、来年度も引き続き実施したいと考えています。また、見学先についてのご要望があれば、ご意見いただきたいと思っています。

3 建設汚泥・建設発生土の利用促進について

Q 1

令和2年9月に策定された「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ」では、各対象品目に設定された目標値の達成年度を2024年度としています。推進計画は、これまで5回策定されており、今後策定されると思われる「新しい建設リサイクル推進計画」の策定ポイントまたは新しい指標等について、情報交換をお願いいたします。

A 1 北陸地方整備局

新しい建設リサイクル推進計画の策定のポイントとしては、本省が事務局となって、建設リサイクルや建設副産物の適正処理等を推進するための方策を検討する「建設リサイクル推進施策検討小委員会」が本年1月29日に開催され「建設リサイクル推進計画2020策定後の社会情勢の変化を踏まえた提言の骨子案が議論されているところです。その中で、建設発生土の有効利用促進について、官民一体となった相互有効利用のマッチング強化やストックヤード等活用の有効利用、適正処理の推進が掲げられています。

現在、建設リサイクル推進計画2020で定めた品目ごとのリサイクル率の目標値について、達成状況を把握するため、今年度、全国で建設副産物実態調査を実施しているところですが、今年の秋以降に実態調査の結果がとりまとまる予定であり、その結果を踏まえて、具体的な議論となる見込みです。

Q 2

会員からの意見として、「有害物質を含む建設汚泥は再資源化施設で扱わない」「再資源化施設が少ない」「汚泥を再利用するに当たっての質の基準値を明確にしてほしい」などの意見がありました。会員各社とも最終処分場への搬出を極力抑え、建設汚泥の再資源化率向上に貢献するために、95%以上を努力目標値としております。再資源化施設の動向及び再資源化に関わる新技術情報などをお聞かせ願います。

A 2 北陸地方整備局

建設汚泥の再資源化施設の動向、再資源化に関わる新技術については、全国の建設工事や再資源化施設等を対象に、アスファルト殻、コンクリート殻、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物等の建設副産物を種類毎による発生量、再資源化状況及び最終処分量等の動向を把握するために概ね5年ごとに行っている「建設副産物実態調査」を今年度令和6年度実施しているところです。

調査結果は、今年秋以降にとりまとめられ、公表する予定と本省からお聞きしております。

Q 3

マッチングシステムの運用促進については、「建設発生土ストックヤードの搬入搬出のデータベース構築が必要」「講習会等の開催により広報活動を強化してほしい」「ストック土砂の土質性状が現場毎に違うので一様に管理できないのでは」などの意見がありました。今後、マッチングシステムの運用促進をするための施策がありましたら、ご教授願います。また、冒頭に申しました通り、建設汚泥や建設発生土の再資源化に関わる新しい建設リサイクル推進計画の策定のポイント及び新しい指標等を具体的にお聞かせ願います。

A 3 北陸地方整備局

建設汚泥マッチングの運用促進等のストックヤード関係については、北陸地方整備局では、毎年、外部講師を招いて建設副産物に関するリサイクル講習会を開催しているところでございます。今年度は、日建連本部の講師より講演頂くことで準備を進めておりましたが、大雪により、残念ながら講習会は中止となりました。来年度以降の講習会では、ストックヤードをテーマにすることについて検討していきたいと思っております。

マッチングの運用については、本省が事務局となって、建設リサイクルや建設副産物の適正処理等を推進するための方策を検討する「建設リサイクル推進施策検討小委員会」が今年の1月29日に開催され、早期に取り組むべき具体の施策として、建設発生土の有効利用促進として、官民一体となったマッチングの強化について議論されています。

現在、建設副産物情報交換システム、建設発生土情報交換システム、建設発生土の官民有効利用マッチングシステムは、それぞれ独立したシステムとなっていますが、3つのシステムを一体化し、「コブリス・プラス」の運用を令和7年5月から開始予定でございます。

* 質疑 1

今年度は「能登半島地震」の災害関連の土砂はデータに入っていないませんが、来年度以降は災害で発生し、ストックされた建設発生土、汚泥等の大量の土砂がデータに現れてくると思いますので、日建連としても追跡調査していきたいと思っています。

「マッチングシステム」については、官民一体ではあるものの、省庁間（国交省・水産庁・林野庁）で仕切りがあると思いますので、省庁間においてもマッチングしていただくとともに、我々民

間の情報も提供しながら、進められればと思っています。また、スマホを使用したシステムとなれば、手軽に使えることから、より一層ストックヤードなどの情報提供が有効に利用できると思っていますので、将来的に考えていただきたいと思います。

*** 質疑 1 北陸地方整備局**

将来的にはご意見があったマッチングシステムが確立されれば良いと思っています。

能登半島に限定して言えば、石川県が事務局となった発注者調整会議があり、残土や汚泥の発生量等が、第1回目の会議から先日開催された第6回会議の間、自治体からの数量がかなり上がってきているところです。この発注者調整会議の中で情報を交換していますし、今後は他省庁にも入っていただければ良いと思っています。ご意見があったことについては、事務局の石川県にも話をしていきたいと思っていますので、引き続きよろしくお願いいたします。

*** 質疑 2**

「建設副産物実態調査」については、5年ごとに調査結果が取りまとめられていますが、平成7年からのデータを見るとかつては量が多かったものが、調査を追うごとに減ってきているところです。しかし、近年は最終処分量が減ってはいるものの、ほぼ平行線となっています。最終処分量を減らすことは限界に近づいていると感じますが、限りなくゼロに近付けることを目標とするのか、別の指標を目指して頑張っていくのかについてお聞かせください。

*** 質疑 2 北陸地方整備局**

動向を注視しながら、今回の調査結果を分析していきたいと思います。

*** 質疑 3**

河川護岸復旧工事を大型土のう複数段積みにて行っています。良質土で土のう製作をするという条件で施工しています。河川作業、海岸近接という条件がありますが、周辺土のセメント改良などを行い良質化する事で遠方の良質土に特化せず作業が可能となると思われます。生産性が改善するだけではなく、重機作業量の低減、CO2 排出環境負荷低減につながると思われますので、考えをお聞かせください。

*** 質疑 3 北陸地方整備局**

土嚢の周辺土利用については、大型土嚢を使用し壁高 5m を超えるような比較的壁高の高い積層構造体の場合、中詰め材の種類によって自重により圧密沈下に伴い個々の袋体及び積層構造全体が不安定となりやすいため、土嚢の中詰め材に透水性の高い良質土を用いて排水対策を講じることが望ましいとされています。

大型土嚢の中詰め材について、設置場所の条件等を踏まえて、設定しているところですが、疑義のある場合は、協議頂きますようお願いします。

4 建設混合廃棄物について

Q 1

リサイクル率を向上させるために、国交省様、環境省様など関連される省庁間様で新たに取り組まれるような情報などがございましたら、お聞かせください。

A 1 北陸地方整備局

リサイクル率向上のための省庁間の取り組みについては、本省に確認したところ、現段階では、関連省庁間での具体的な取り組みについての情報はないとのことでした。

本省が事務局となって、建設リサイクルや建設副産物の適正処理等を推進するための方策を検討する「建設リサイクル推進施策検討小委員会」では、「建設リサイクル推進計画 2020」のフォローアップとして、中間とりまとめの素案について今年の春頃議論される予定です。結果につきましては、別途情報提供させていただきます。

Q 2

再資源化率のさらなる向上のため、優良産業廃棄物処理施設を利用する必要がありますが、そうした再資源化率の高い優良施設が無い場合、建設会社としては、分別の徹底が難しいのが現実です。現場では施工方法の再検討など、混合廃棄物の発生抑制のため新たな検討にも努めておりますが、例えば混合廃棄物をそのまま持ち込めるような「高度選別再資源化施設」の新設・増設の情報や施策などについてお聞かせください。また、再資源化率の高い施設の新設・増設に関する情報や、分別のために手選別を実施している既存民間施設の再資源化率を高めるため、ロボット選別・ふるい下残さを少なくするリサイクル技術への補助・助成金などございましたらお聞かせください。ある場合は、利用状況などをお教えください。

A 2 北陸地方整備局

リサイクル技術への補助・助成金については、混合廃棄物を扱う等高い再資源化率を持つ施設の重要性については認識しているところですが、「高度選別再資源化施設の新設・増設の情報」、「再資源化率の高い施設の新設・増設」、「ロボット分別等のリサイクル技術の補助・助成金」についての情報は、今のところございません。関連情報などを入手した際は、情報提供させていただきます。

* 質疑 1

現在、能登半島地震の対応に当たっている会社がたくさんありますが、産廃の処理に関して、能登地区の民間の産廃施設の受け入れ状況や再稼働状況の情報等がありましたら聞かせください。

* 質疑 1 北陸地方整備局

稼働状況については、整備局でも調べており、後程皆様には提供できる資料がありましたら、お知らせいたします。

5 建設混合廃棄物（建設発生木材）について

Q 1

再生利用が困難な木材には焼却施設で単純焼却処理されているものがあり、その部分については資源やエネルギーとして有効活用できる可能性があります。

新技術活用促進【建設発生木材のカスケード利用の促進（継続・本省）】で潜在的な資源価値に着目しながら関係者も含めてカスケード利用を促進するとしており、製紙用のチップ等原材料としての利用や土壌改良材等への利用、さらに焼却施設において、熱エネルギーの回収・利用するなど、発注者等と連携した導入事例があればご紹介ください。

A 1 北陸地方整備局

建設発生木材のカスケード利用としては、本省に確認したところ、現時点では情報はございません。建設発生木材のカスケード利用について、建設リサイクル推進計画2020に掲載されておりますので、関連情報を入手した際は、情報提供させていただきます。

Q 2

震災及び豪雨災害復旧工事を行っております。周辺の倒木、流木について、各所に集積したままの状況です。倒木、流木の枝葉について産廃処理はやむをえないと思いますが、早期に受け入れ先を選定することにより有価物としての活用は十分に考えられると思われます。現在のままだと全てが朽ちて産廃処理対象となります。早期に現地処理することにより資源の有効活用を図れ、環境負荷は低減すると思われます。考えをお聞かせください。

A 2 北陸地方整備局

流木利用については、能登復興事務所では、コスト縮減と資源の有効活用などSDGsの達成につながる取り組みとして、国道249号の災害復旧で発生した流木を令和7年2月3日より流木を必要とする方へ、無償提供を行っているところであり、当面の間、無償提供を行う予定としております。

*** 質疑 1**

弊社も能登で災害復旧作業を行っており、流木を仮置きしている場所がありますが、その中には泥やコンクリートもあります。発災直後はかなり遠くまで運ばざるを得なかったところですが、近くに田んぼ等の土地もたくさんありました。今回のような大規模災害では、国で緊急措置として現場の近くの土地も使えるようにしていただければ、より早く作業を行うことができたいと思います。

*** 質疑 1 北陸地方整備局**

土地の使用等について発注者調整会議（国、県、市町）から、情報が入ってくると思っています。市町の空き地情報が共有できれば、再資源化とともに有益になるのと思っていますので、事務局の石川県にも話をしていきたいと思っています。

*** 質疑 2**

弊社も災害復旧作業に携わっていますが、折角の機会ですので、現場の所長に意見を聞いてきました。弊社では能越自動車道の啓開や地滑り対策、河川の護岸復旧、谷内出川の流木撤去に携わっていますが、流木については、一般廃棄物扱いとして搬出しています。取り扱いが石川県の協会が対応されていますが、申請や登録に1か月くらいかかったり、現場に回収にくるのが、月に2回くらいであり、搬出が思うように進んでいません。国交省様においても産廃化の検討をされていると聞いていますが、現場の所長からの率直な意見としては、産業廃棄物としてもらえれば、産廃契約を結んで、スムーズに搬出が進むという意見がありました。

*** 質疑 2 北陸地方整備局**

日建連会員企業から、木材の処理関係で問い合わせもありましたので、そういった事例についても提供できるものがあれば、お知らせしたいと思います。

6 電子manifestの普及促進について

Q 1

今後も継続して電子manifestを推進してまいります。尚一層の電子manifest普及促進のため、北陸地方整備局様としては電子manifest義務化の試行現場拡大が排出事業者側の意識も変わり、収集運搬・処分業者への導入業者の選定及び導入指導にもなるのではないかと思います。今後の電子manifest普及促進に向けた方向性があればご意見をお聞かせください。

A 1 北陸地方整備局

日建連で実施されましたアンケート結果より利用実績としては、対前年度比で 2.5%高い 96.3% となっていることから、電子manifestの導入にご尽力されていることに感謝申し上げます。

日本産業廃棄物処理振興センター(JWnet)のHPによりますと全国的には、全manifest発行件数に対する電子化率が令和5年度に 81.2%、令和6年度（令和6年2月～令和7年1月の1年間）では 86%と着実に普及しております。

一方で、令和6年8月に閣議決定された環境省による「第五次循環型社会形成推進基本計画」では、2022年度の電子manifestの普及率について、枚数ベースでは 77%に達していますが、処理量に対する割合では 60%程度にとどまっており、この基本計画の数値目標は、処理量に対して 2030年度で 75%と設定されており、さらなる電子manifestへの普及を図ることとしています。

また、国土交通省が策定した「建設リサイクル推進計画2020」においても電子manifestの普及を促進することとされており、引き続き本省とも相談しながら、普及促進に努めて参ります。

* 質疑 1

整備局様でも何箇所かで試行工事に取り組んでおられるとの回答を過去にいただきましたが、昨年は試行工事を行っていないとお聞きしているところです。インセンティブがなければ、大きく数字が伸びることが難しいと思いますので、試行工事を取り入れていただく、また、大阪市や大阪府のように義務化しているところもありますので、国が率先して方向付けをしていただくよう、お願いいたします。

* 質疑 1 北陸地方整備局

整備局でも引き続き何ができるかということを前向きに考えさせていただきたいと思います。

7 環境への取り組み等について

Q 1

北陸整備局様として日建連北陸支部に対して、取り組んでほしい環境活動があればお聞かせ願います。

A 1 北陸地方整備局

2021年4月に開催された地球温暖化対策推進本部において、菅内閣総理大臣が2030年度に温室効果ガスを2013年から46%削減を目指し、50%の高みへの挑戦を続けることを表明されたところです。

国土交通省では、2021年12月に環境関連施策の充実強化を図り、2050年までを見据えつつ

2030 年度までを計画期間として計画的・効果的な実施を推進するため「環境行動計画」を策定しました。

環境行動計画の中で、日建連様にも関係しそうな項目として、「建設機械について化石燃料を使用するディーゼルエンジンからの転換」、「CO2 吸収型コンクリート」、「燃費性能の優れた建設機械（電動、水素、バイオマス）への普及」を掲げていますが、この 3 点について日建連様の取り組みがございましたらお聞かせください。

Q 2

2050 年のカーボンニュートラルに向けた今後の取組、課題がございましたらお聞かせ願います。

A 2 北陸地方整備局

低炭素コンクリートについては、ポルトランドセメントの一部あるいは大部分を産業副産物である高炉スラグ微粉末に置き換えて材料製造時の二酸化炭素の排出量を削減した低炭素コンクリートがございましたが、国土交通省では、ポルトランドセメントの置換率が 55%以上あるものを低炭素型コンクリートとしています。

しかし、北陸管内で流通している高炉セメント B 種のスラグ混入率は 40%程度であり、置換率 55%以上のセメントを扱う場合、専用サイロが必要となります。

北陸地方整備局管内には、製鉄所がなく高炉スラグを遠方から調達しており、輸送にかかるコストや CO2 の排出が多くなることから、低炭素コンクリートの流通に課題があると認識しています。この点に関して、参考となる情報がございましたらお聞かせください。

* 質疑 1

低炭素化の取組は各社からアンケート結果が上がっており、資料でお示しさせていただいたところでは、太陽光パネルの設置や B100 の燃料も多くは会員企業で使用されています。また、排ガス対策型建設機械の導入や燃料の促進剤も各社で使用されています。さらに普及させるためには、これらの取組を発注の中に取り入れてもらうとともに、積算で費用を見ていただくことも必要だと思います。また、取り組み実績を認めていただき、評価していただくことになれば、各社の取組みがさらに進むと思います。

建設機械については、ハイブリッド化や電動化、燃費が良いものの使用を各社で進められています。各社では低炭素化に対応できる体制になっているところであり、試行工事の導入をお願いいたします。

低炭素コンクリートについては、CO2 吸収型コンクリート導入には、まだ課題はあると思いますが、製造段階におけるセメントの置換率については、各社で様々な技術開発が行われています。北陸地域では N E X C O 中日本様が取組まれていますし、国交省様のほうでも試行工事に取り組まれている地整もありますので、北陸地整様でも試行工事の導入をご検討ください。

設備や価格の問題はありますが、コンクリートに高炉スラグやフライアッシュを混入し、置換率を 70%とする取り組みが N E X C O 中日本様でも進められています。様々な課題はありますが、まずは実績を積み重ねる場が必要と考えており、試行工事を導入していただくことで各社の取組が一層活発になってくると思っています。価格面の問題はあると思いますが、需要を膨らませていかなければ、価格も下がらないことから、まずは試行工事を出していただき、チャンスを与えてもらい

たいと思っています。また、高炉スラグは、北陸地方では入手が難しいところもありますが、試行工事により流通も進むのではないかと考えています。

*** 質疑 1 北陸地方整備局**

NEXCO中日本で 70%の置換率に取り組まれているという話を伺い、参考となりました。NEXCOやJRでは橋脚に使用しているという情報は得ているところであり、整備局においてもさらに情報を収集し、勉強していきたいと思っています。

＜日本建設業連合会北陸支部＞

安全環境対策委員長 荒明 正紀

同 副委員長 中嶋 敦 山川 義則

同 委 員 細野 利也 伊藤 武宏 立川 晃祥 藤田 実 加藤 貴代

安良岡真一 佐々木悠也 野田 彰 山田 浩一 佐藤 要一

佐々木文雄 本藤 敦

事務局長 三澤 正人

以 上